

佐世保青果が富永商事グループに

異業態との相乗効果

九州産の販路拡大など期待

青果物の輸入などを手掛ける富永商事（富永浩司社長、本社＝神戸市中央区、2021年度年商99億円）の持株会社である富永商事ホールディングス（社長同じ）では、佐世保市公設地方卸売市場干尽市場（長崎県）の青果・花き卸、佐世保青果（山本茂雄社長、資本金2500万円、21年度取扱高66億円）の発行済株式の51%を取得、グループ化した。佐世保青果の社名は変わらず、山本社長ら役員も続投する。これにより富永商事が九州産の青果物の取扱いを増やし、佐世保青果は県外に新たな販路を求めることができる。青果流通の異業態間の資本提携による相乗効果が期待される。

佐世保青果は近年、取扱高は減少していたものの大きな赤字が続くという状況ではなかった。不動産の安定収入もあり、この数年は3000～4000万円前後の当期純利益を確保している。しかし、産地の衰退や実需者の大型化、さらに労働力不足や物流が逼迫するなど、青果流通は年々厳しさを増している。さらに今年は県内で

も大型統合が予定されているなど、同社も変化を求められていた。その状況で富永商事との資本提携の話が持ち上がった。それまでは、カボチャなどでの取引があっただけ。20年に就任した山本社長にとっては「初めて受ける資本提携の提案」だったが、「これも何かの縁縁。また余力があり利益を上げていく今のうちに打開策を見

い出さなければ」と決断。大株主を説得し、今回の提携となった。グループ物流網駆使九州産の販売拡大へ 今回の提携により富永商事側では、九州地区に販売拠点を確保できることとなる。周辺の長崎県、佐賀県には優良な産地もある。しかし、「まずは九州産の青果物の取扱いを増やしていきたい

い」（富永商事）とする。これは、市場内の仲卸や買参人を通じての県外販売が伸び悩んでいた佐世保青果にとっても、メリットだ。地場産地からの集荷を強化するにも、富永商事を通じての「大

きな販路がある」とは朗報。実需者への提案力のある富永商事と、産地とのパイプがある佐世保青果が、連携して集荷に向かうことによる効果が期待できそう。また富永商事グループ



富永商事との連携で生残りを図る佐世保青果

は、商社としては珍しく物流部門（TSCロジスティクス）を擁し、提携運送会社の物流網と組合わせて全国へ配送している。今後は佐世保青果との間での定期便も検討していく。

中学校給食センター

和歌山市

和歌山市教育委員会は、中学校給食等実施計画の素案をまとめた。その中で中学校給食センターの建設候補地として、同市中央卸売市場の一部を選定している。計画食数は1日あたり8300食。給食を理想的に提供するために必要な建築面積を約3200